

解
ごわかる100
ケース

働く人の法律 100



はじめに

ビジネスの現場では、法律のもつ意味がますます高まりつつあります。相次ぐ企業不祥事や企業買収・合併といった大きな事件から、オフィス内でのセクハラやパワハラなどの身近な問題まで、すべて法律を抜きにしては語れないテーマばかりです。今や、法律を重視しない企業は、生き残っていけない時代になりました。

それは、1人ひとりのビジネスパーソンにとってもまったく同じです。今までのように、法律のことは法務部などの専門セクションや顧問弁護士にすべて任せておけばいいというような考え方では、会社の中ですら取り残されてしまうでしょう。日常業務においても会社生活においても、基本的な法律知識をもっているかどうか大きな分かれ目になってくるのです。

といっても、法律の知識を身につけるために、六法全書を最初から読んでいくというわけにはいきません。それはあまりに膨大な分量であり、なおかつ、難しくてわかりにくい条文が多いからです。

そこで本コースでは、職場にかかわる法律をピックアップし、ポイントを絞って解説しました。ビジネスのさまざまな領域、局面で、こんなふうには法律が関係しているという具体例をあげることによって、その法律のもつ意味を生きた形で理解できるように構成しています。学習を進めるにしたがって、ビジネスがいかに法律というルールと深くかかわっているかということも実感できると思います。

また、法律は常に変化し続けているルールであるということも、最初に知っておいていただきたいポイントです。とくに最近では、社会状況の変化によって、次々に新しい法律が生まれたり、改正が行われたりしています。そういった最新動向も盛り込むことはもちろん、今後、改正予定となっている重要項目についてもふれました。

学習にあたっては、基本的な法律知識を知ることに加えて、トータルな意味での「法律感覚」を身につけることを意識してください。そうしたセンスが身につけてくれば、たとえばニュース報道などの受け止め方も大きく変わってくるでしょう。なるほど、と感じることがどんどん増えてくると思います。ビジネスの現場でもその感覚がどんどん生かされるようになるはずですよ。

※このテキストは2016年3月現在の法制度に基づいて作成しています。

目次とスケジュール

さあ、それではテキスト学習に入ります。途中で投げ出したりしないために、計画を立ててから取り組みましょう。自分自身のペースに合わせて無理のない計画を立てましょう。1日2項目を学習するのが平均的なスケジュールです。

は、診断で間違ったところやこれは特に重要だ、覚えておきたいという項目のところをチェックするのに使しましょう。

章	内 容	P	予定日	終了日
1	これだけは知っておこう 会社の基礎知識	10		
	<input type="checkbox"/> 1 法律上の法人とは	10	/	/
	<input type="checkbox"/> 2 「会社法」で定義される会社とは	11	/	/
	<input type="checkbox"/> 3 会社の作り方—定款、登記とは	12	/	/
	<input type="checkbox"/> 4 取締役と取締役会の役割は？	13	/	/
	<input type="checkbox"/> 5 NPOって何？	14	/	/
2	働く上で理解しておきたい 株式知識	15		
	<input type="checkbox"/> 6 株式・株価・株式市場とは何か	15	/	/
	<input type="checkbox"/> 7 持ち株会社のメリットとは？	16	/	/
	<input type="checkbox"/> 8 ストックオプションとは何か	17	/	/
	<input type="checkbox"/> 9 M&Aとは何か	18	/	/
	<input type="checkbox"/> 10 敵対的買収とその防衛策・対抗策は？	19	/	/
3	経営を脅かすトラブルと解決法	20		
	<input type="checkbox"/> 11 株主総会のしくみとリスク	20	/	/
	<input type="checkbox"/> 12 株主代表訴訟制度とは？	21	/	/
	<input type="checkbox"/> 13 粉飾決算を行うとどうなるか	22	/	/
	<input type="checkbox"/> 14 使用者責任が問われる場合	23	/	/
	<input type="checkbox"/> 15 倒産と民事再生	24	/	/
4	お金を確実に回収する 手形と小切手の常識	25		
	<input type="checkbox"/> 16 手形・小切手を扱ううえで知っておきたいこと	25	/	/
	<input type="checkbox"/> 17 手形と小切手の種類と機能	26	/	/
	<input type="checkbox"/> 18 手形の裏書きと支払いのシステム	27	/	/
	<input type="checkbox"/> 19 手形行為と手形の振出	28	/	/
	<input type="checkbox"/> 20 不渡手形とはどういうことか	29	/	/
5	不祥事から企業を守るコンプライアンス	30		
	<input type="checkbox"/> 21 コンプライアンスとは？	30	/	/
	<input type="checkbox"/> 22 コンプライアンスの推進方法	31	/	/
	<input type="checkbox"/> 23 コンプライアンス体制の確立方法	32	/	/
	<input type="checkbox"/> 24 独占禁止法違反や談合の背景と問題点	33	/	/
	<input type="checkbox"/> 25 コンプライアンス違反事例と対策	34	/	/

目次とスケジュール

章	内 容	P	予定日	終了日
6	法律違反となる不正な商行為を知ろう	35		
	<input type="checkbox"/> 26 どんな行為が不正競争とみなされるのか？	35	/	/
	<input type="checkbox"/> 27 知っておきたい営業秘密の要件	36	/	/
	<input type="checkbox"/> 28 独占禁止法と不公正な取引方法の規制	37	/	/
	<input type="checkbox"/> 29 景品や広告表示のルールー景品表示法とは	38	/	/
	<input type="checkbox"/> 30 広告でトラブルを生まないためには	39	/	/
7	企業責任を問うPL法、環境関連の法律	40		
	<input type="checkbox"/> 31 PL法とは	40	/	/
	<input type="checkbox"/> 32 どのようなことが製造物の欠陥とみなされるか	41	/	/
	<input type="checkbox"/> 33 PL訴訟と損害賠償の実例	42	/	/
	<input type="checkbox"/> 34 環境・リサイクルと関連する法律	43	/	/
	<input type="checkbox"/> 35 分煙と禁煙の法的根拠は？	44	/	/
8	こんな時はどうする？ 職場の紛争と解決法	45		
	<input type="checkbox"/> 36 クレマーにはどう対応する？	45	/	/
	<input type="checkbox"/> 37 社内の不正を告発したい	46	/	/
	<input type="checkbox"/> 38 退職強要にどう対応する？	47	/	/
	<input type="checkbox"/> 39 転勤命令には従わなければならない？	48	/	/
	<input type="checkbox"/> 40 どれが優先？ 職場内の規則や契約	49	/	/
9	働く人が必ず保障される権利を知ろう	50		
	<input type="checkbox"/> 41 職場のルールブックー就業規則の要件	50	/	/
	<input type="checkbox"/> 42 就職も契約？	51	/	/
	<input type="checkbox"/> 43 賃金にもいろいろある	52	/	/
	<input type="checkbox"/> 44 労働時間と休日休暇の規定	53	/	/
	<input type="checkbox"/> 45 労災保険、雇用保険とは何か	54	/	/
10	多様な働き方をサポートする新しい法律	55		
	<input type="checkbox"/> 46 パートタイマーやアルバイトの法的保護は？	55	/	/
	<input type="checkbox"/> 47 派遣社員の法的地位は？	56	/	/
	<input type="checkbox"/> 48 新しい有期労働契約とは	57	/	/
	<input type="checkbox"/> 49 男女雇用機会均等法で禁止されていること	58	/	/
	<input type="checkbox"/> 50 育児・介護休業法の改正点は？	59	/	/
	<input type="checkbox"/> 添削課題			

目次とスケジュール

章	内 容	P	予定日	終了日
11	労使間で守らなければいけないルール	62		
	<input type="checkbox"/> 51 労使関係法とは	62	/	/
	<input type="checkbox"/> 52 どんな団体が労働組合と認められるのか？	63	/	/
	<input type="checkbox"/> 53 団体交渉権とは	64	/	/
	<input type="checkbox"/> 54 不当労働行為とは	65	/	/
	<input type="checkbox"/> 55 無効な解雇もある？	66	/	/
12	職場で認められる個人の権利を知ろう	67		
	<input type="checkbox"/> 56 「ブラック企業」とは何か	67	/	/
	<input type="checkbox"/> 57 パワーハラスメントとは	68	/	/
	<input type="checkbox"/> 58 外国人雇用に関する法律	69	/	/
	<input type="checkbox"/> 59 社内でのプライバシーと法律	70	/	/
	<input type="checkbox"/> 60 同業他社への転職と退職後の競業禁止とは	71	/	/
13	ありがちな職場トラブルと解決法	72		
	<input type="checkbox"/> 61 上司のセクハラをやめさせたい	72	/	/
	<input type="checkbox"/> 62 職場であらぬ噂を立てられている	73	/	/
	<input type="checkbox"/> 63 痴漢に間違えられて逮捕された	74	/	/
	<input type="checkbox"/> 64 通勤途中で事故に遭った	75	/	/
	<input type="checkbox"/> 65 ストーカーにつきまとわれている	76	/	/
14	商売のキホン 契約の基礎知識	77		
	<input type="checkbox"/> 66 そもそも契約とは何か	77	/	/
	<input type="checkbox"/> 67 消費者契約法とは	78	/	/
	<input type="checkbox"/> 68 特定商取引法で規制される取引とは	79	/	/
	<input type="checkbox"/> 69 クーリングオフ制度の及ばない範囲は？	80	/	/
	<input type="checkbox"/> 70 売った商品に欠陥があった場合は？	81	/	/
15	インターネットを利用した取引のルール	82		
	<input type="checkbox"/> 71 電子商取引は一般の商取引とどう異なるか？	82	/	/
	<input type="checkbox"/> 72 ネット上で契約するときのルール	83	/	/
	<input type="checkbox"/> 73 電子商取引におけるセキュリティのしくみ	84	/	/
	<input type="checkbox"/> 74 多様化する電子商取引のいろいろ	85	/	/
	<input type="checkbox"/> 75 電子商取引のトラブル対策	86	/	/

目次とスケジュール

章	内 容	P	予定日	終了日
16	最低限おさえない 消費者を保護する法律	87		
	<input type="checkbox"/> 76 消費者基本法とは	87	/	/
	<input type="checkbox"/> 77 消費者保護に関するいろいろな法律	88	/	/
	<input type="checkbox"/> 78 悪徳商法から消費者を保護する法律	89	/	/
	<input type="checkbox"/> 79 割賦販売法とは	90	/	/
	<input type="checkbox"/> 80 消費者金融トラブルと法律	91	/	/
17	個人情報保護法とプライバシー	92		
	<input type="checkbox"/> 81 個人情報保護法とは	92	/	/
	<input type="checkbox"/> 82 プライバシーマーク制度とは	93	/	/
	<input type="checkbox"/> 83 情報漏洩が招く企業のリスクと対策	94	/	/
	<input type="checkbox"/> 84 個人情報保護法にかかわるトラブルをどう防止するか	95	/	/
	<input type="checkbox"/> 85 特定秘密保護法のポイント	96	/	/
18	産業財産権に関する法律	97		
	<input type="checkbox"/> 86 特許と実用新案はどう違う？	97	/	/
	<input type="checkbox"/> 87 商標権と意匠権はどう違う？	98	/	/
	<input type="checkbox"/> 88 ビジネスモデル特許とは	99	/	/
	<input type="checkbox"/> 89 特許をめぐる紛争事例	100	/	/
	<input type="checkbox"/> 90 商標をめぐる紛争事例	101	/	/
19	意外と知られていない 著作権の実体を知ろう	102		
	<input type="checkbox"/> 91 著作権の基本とTPP	102	/	/
	<input type="checkbox"/> 92 キャラクターに著作権はあるのか？	103	/	/
	<input type="checkbox"/> 93 音楽における著作権のしくみ	104	/	/
	<input type="checkbox"/> 94 引用と剽窃の境界は	105	/	/
	<input type="checkbox"/> 95 デジタルコピーと著作権	106	/	/
20	未然に防ぎたい 商取引上の紛争と解決法	107		
	<input type="checkbox"/> 96 損害賠償請求のしくみ	107	/	/
	<input type="checkbox"/> 97 少額訴訟制度とは	108	/	/
	<input type="checkbox"/> 98 通信販売のトラブル	109	/	/
	<input type="checkbox"/> 99 訪問販売のトラブル	110	/	/
	<input type="checkbox"/> 100 会社間取引のトラブル解決法	111	/	/
	<input type="checkbox"/> 添削課題			

法律上の法人とは

学習のポイント

POINT ① 法人は目的や形態によって分類できる

POINT ② 法人格が否認される場合もある

法人はいわば人のような団体、すなわち、肉体をもつ個人（自然人）と同様に、法律上の権利・義務の主体となりうる地位を認められた団体のことをいいます。

法人にはさまざまな種類があります。

株式会社や有限会社（2006年5月1日の会社法施行以降は新規に設立できなくなりました）、合名会社、合資会社、合同会社などの営利を追求する営利法人、学校法人や宗教法人のように公益を目的とする公益法人、目的が営利でも公益でもなく両者の中間にあたる医療法人や労働組合、協同組合などの中間法人。また、それぞれの団体の基礎となるものが社員の集まりであれば社団法人となり、寄付された財産が中心となれば財団法人となります。

さらに、国や都道府県市町村のような地方公共団体も公法人です。

このうち、営利法人にかかわるのは商法と会社法、公益法人にかかわるのは民法とその他の特別法、中間法人は各種の特別法に基づいて法人とな

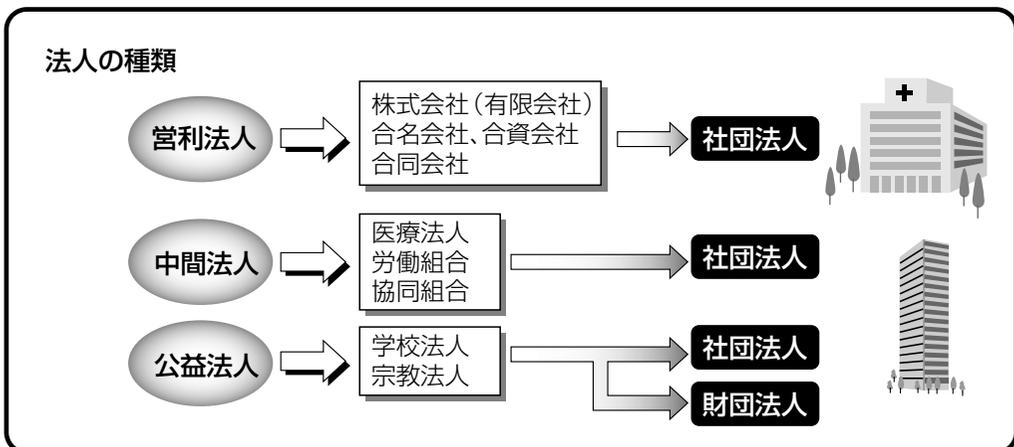
ります。

法人格を取得するためには、こうした法律の定めに基づいて一定の条件を満たしている必要があります。法人格をもたない団体は任意団体（営利活動を行う集団であれば個人企業）となり、団体としての権利・義務を行使することができません。

たとえば、会社が法人であるということは、会社は、その社員や株主とは別に独立して活動し、権利や義務をもつということです。財産上も会社と社員、株主は厳密に区別されます。

社員・株主は、会社の債務について出資の限度までしか責任を負いません。ですから、株式会社の債権者は、債権額を回収できなくても、株主に対して責任追及はできないのです。株式の大部分を所有して代表取締役になった株主に対しても、原則的には個人的責任を追及できません。

しかし、「法人格の形骸化」や「法人格の濫用」が行われているとみなされれば、法人格が否認され、個人に対しても責任追及が行えるという判断を最高裁が示しています。



「会社法」で定義される会社とは

学習のポイント

POINT ① 新しい会社法では、有限会社が廃止され、株式会社に一本化

POINT ② 規制が緩和され、資本金1円で会社を設立できる

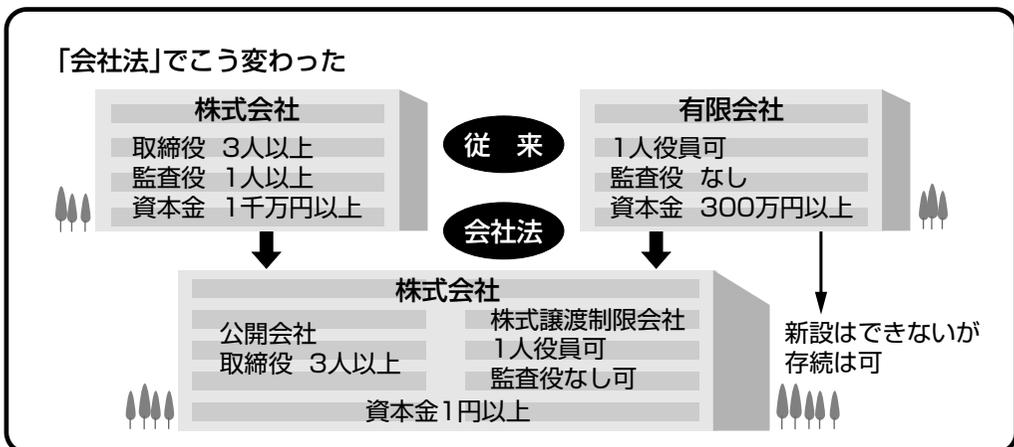
会社を定義するとどうなるでしょうか。商法では、「会社とは営利事業を目的とした社団法人である」とされています。社団とは、団体の基礎が社員の集合であることで、これに対し団体の基礎が財産であるものが財団です。また、法人とは「人間ではないが、権利・義務の主体となる法律上の人格を認められた組織体」のことをいいます。

会社の基本的なルールは、商法（明治32年に制定）を中心とするさまざまな関連法によって規定されてきましたが、現在のビジネス環境にはそぐわないところがありました。そこで、2006年から会社に関する法規を1つにまとめ、新たに「会社法」という法律が施行されました。

「会社法」では、会社の分類などが抜本的に変わりました。最大のポイントは「有限会社が廃止され、株式会社に一本化された」ということです。会社法施行後には、新たな有限会社を設立することはできなくなりました（ただし、既設の有限会社は、商号中に「有限会社」の文字を残したまま存続することができます）。

会社法で規定されている株式会社は、従来の有限会社と同様に「取締役1人以上、監査役不要」という組織体制をとることができます（従来の株式会社は「取締役3人以上、監査役1人以上」という規制がありました）。さらに、最低資本金規制が完全に撤廃されたため、資本金1円で会社を設立できます。それまでは、株式会社100万円以上、有限会社300万円以上という最低資本金規制がありました。つまり、株式会社に一本化されるものの、有限会社の特徴である「小規模の簡易なスタイルの会社」は、消滅したわけではありません。

また、会社法では合同会社という会社制度が新設されました。これは、アメリカのLLC（Limited Liability Company：有限責任会社）の日本版で、株式会社が物（お金）を主体に考えられているのに対し、人を主体に考えた会社形態ということができます。つまり、株主主体ではなく、社員主体の会社というわけです。



会社の作り方—定款、登記とは

学習のポイント

POINT ① 定款・登記は会社の枠組みを決定するベース

POINT ② 定款・登記は会社設立にあたって不可欠な重要事項

定款と登記は会社が会社として成立するための基本条件です。法に基づいて定款を定め、法務局に登記することによって、はじめて会社として認められ、活動することができます。

定款とは、会社を含む社団法人（ほかに公益法人や協同組合など）および財団法人について、その名称（商号）、目的（営む事業）、所在地などの基本的な事項を書面や電子媒体に記録したものです。いわば定款は会社の枠組みを決定するベースとなるものといえます。

会社の場合、「会社の目的」は、その事業目的の範囲内で法人格を認められますから、それ以外は会社の行為と認められません。

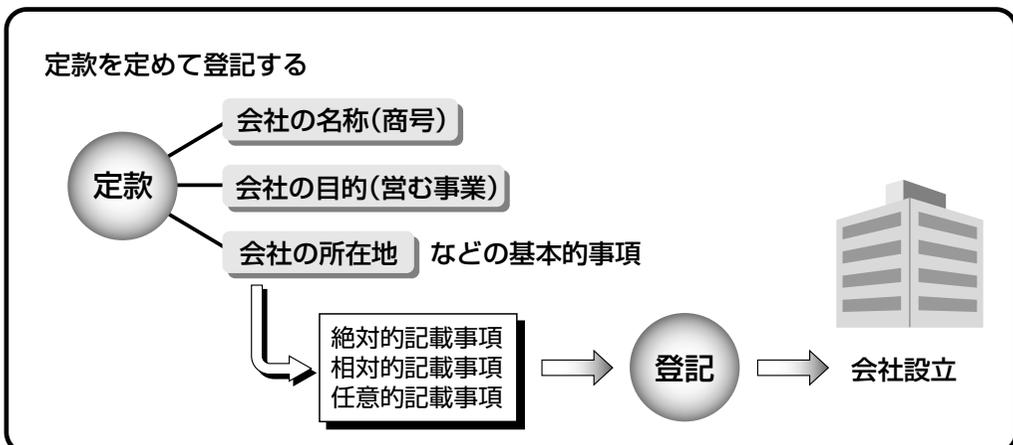
また、定款に記載する事項としては、これが記載されていないければ定款自体が無効となる「絶対的記載事項」と、記載しなければ効力を持たないこととされている「相対的記載事項」、定款外においても定めることができる「任意的記載事項」（ただし定款に記載することで、変更には定款変更の手続きが必要になる）があります。

こうした定款について定めている法律が、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」と「会社法」です。

また、登記とは「権利に関する一定の事項を広く社会に公示するために帳簿に記載すること」という意味で、会社の設立時に行うのは法人登記ということになります。法人登記は管轄の法務省法務局に対して行い、登記官が法人登記簿に記載することによって完了します。

かつて公益法人（社団法人・財団法人）の場合は、主務官庁の許可で成立していましたが、法改正により2008年12月1日以降は一般社団法人・一般財団法人として登記で成立となりました。

また、以前の商法と商業登記法では、他の会社がすでに登記している商号と同一か類似している商号は同一市町村内で同一の営業を行う場合、登記することができませんでしたが、2006年から施行された会社法ではこの規制が廃止されています（ただし、不正な目的や商標の侵害などは許されません）。



取締役と取締役会の役割は？

学習のポイント

POINT ① 取締役会は、会社経営における重要な意思決定機関

POINT ② 代表取締役の業務執行を監督する役割も担う

会社の重要な意思決定機関の1つが取締役会です。会社の意思決定を行う機関としては、株主総会もありますが、基本的な重要事項は株主総会で決定し、それに次ぐ意思決定を取締役会の決議によって行うという関係です。

ただし、商法が改正されるたびに、株主総会の権限は縮小され、取締役会に移行される傾向にあります。これは、会社の所有（株主）と経営の分離を進め、スピーディな経営の実現（ひいては株主の利益を守る）という社会的な要請に依拠することです。

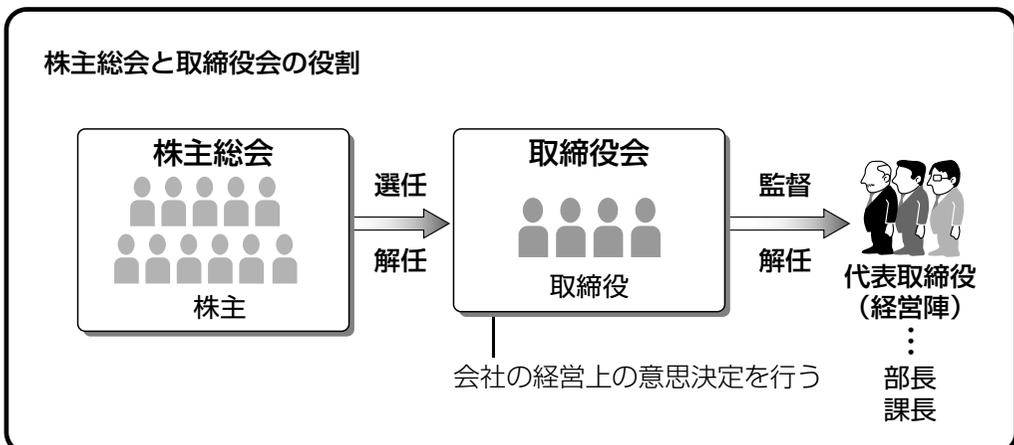
取締役会は、会社の経営上の意思決定を行う中心的な機関で、日常業務において意思決定を行う代表取締役を中心とした経営陣を監督する機能も担います。取締役会は代表取締役の選任・解任を行うことで、その機能を果たします。

取締役会は取締役から構成されます。この取締役は株主総会によって選任され、会社から委任されるしくみになっています。中小企業では、取締役が営業部長や経理部長を兼ねるといった兼務取

締役のスタイルが多く見られます。

部長・課長・係長といった役職（肩書き）について、商法では具体的な権限を定めていませんが、これに該当するものとして「番頭・手代その他」に関しての規定があります。現代にあてはめれば、営業・経理・総務など特定の事項について会社から委任を受け、その事項に関して活動する権限が与えられるということになります。株主総会で選任され、経営上の意思決定を行い、代表取締役を監督する取締役とは、まったく性格を異にするものです。

ただし、企業では、取締役会の形骸化が多く見られます。経営を独占する代表取締役社長と家族親戚から選ばれた名ばかりの取締役たちから構成される取締役会。あるいは巨大化しすぎて意思決定も監視・監督も機能しない取締役会。そんな状況が企業不祥事を生み出していることから、2012年には社外取締役選任の義務化も検討されましたが、その後、経済界の「経営の自由度を奪う」という反発を受けて見送られることになりました。



NPOって何？

学習のポイント

POINT ① NPOは利益が上がっても構成員に分配しない民間の非営利団体

POINT ② 法人格を取ると、団体名義で権利義務関係を処理できる

近年、NPOの活躍が目立っています。NPOとは「Non-profit Organization」の略で、「民間非営利団体」という意味です。

非営利というのは、利益を上げないのではなく、「利益が上がっても構成員に分配しないで、団体の活動目的を達成するための費用に充てること」を意味しています。一般の企業は「利益を得ること」がまず最大の目的ですが、NPOは利益よりも「継続的、自発的に社会貢献活動を行うこと」を目的とします。

活動の範囲は、医療・福祉・環境・文化・芸術・スポーツ・まちづくり・国際協力・交流・人権・平和など、多岐にわたっています。

一方、NGO（Non-governmental Organization＝非政府組織）も、NPOと同様に民間の非営利団体ですが、国連で活用され始めたという経緯もあって、とくに国境を越えて国際協力や環境などの分野で活動する団体をNGOと呼ぶことが多くなっています。

こうした民間の非営利団体の活動を促進するた

めに定められた法律が、特定非営利活動促進法（通称NPO法）です。

NPO法では、このような団体が認証を受けることで法人格を取得できるようにしています。団体が法人格をもつと、団体名義で契約を締結できるというメリットが生まれます。たとえば、銀行で口座を開設したり、不動産の登記をしたり、電話を設置するなどの法律行為を団体の名で行うことができるようになるわけです。

2012年4月施行の改正NPO法では、NPO法人の活動分野に「観光の振興を図る活動」「農山漁村及び中山間地域の振興を図る活動」「都道府県・政令市の条例で定める活動」の3分野が追加されたほか、内閣府の認証事務をなくし、認証は「主たる事務所の都道府県・政令市」に移管されることになりました。

また、寄付優遇税制の対象となる認定NPO法人制度が改正NPO法に盛り込まれ、認定要件を大幅に緩和した仮認定制度の導入とともに、認定NPO法人の拡大を図る内容となっています。

NPOには法人と任意団体がある

NPO(民間非営利団体)

継続的、自発的に社会貢献活動を行う

NGO(非政府組織)

●法人格を取得

特定非営利活動促進法

NPO法人

●法人格を取得しない

任意団体

